平成26年度 決算公告

東京都中野区新井一丁目8番8号 あすか少額短期保険株式会社 代表取締役 米 原 正 夫

第1 貸借対照表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1, 453, 264	保険契約準備金	2, 474, 476
現 金	229	支 払 備 金	86, 922
預 貯 金	1, 453, 034	責任準備金	2, 387, 554
有 価 証 券	1, 442, 661	その他負債	85, 744
国 債	1, 442, 661	未払法人税等	7, 871
有 形 固 定 資 産	3, 198	未 払 金	76, 919
建物附属設備	1, 046	資 産 除 去 債 務	382
工具器具備品	2, 151	その他の負債	571
無形固定資産	127, 768	退職給付引当金	2, 640
ソフトウェア	123, 536		
ソフトウェア仮勘定	4, 231	負債の部合計	2, 562, 861
代 理 店 貸	142, 752	(純資産の部)	
その他資産	9, 188	資 本 金	1, 000, 000
未 収 収 益	1, 958	利 益 剰 余 金	△274, 531
繰延消費税	6, 742	その他利益剰余金	△274, 531
その他の資産	487		
供 託 金	109, 495	純資産の部合計	725, 468
資産の部合計	3, 288, 329	負債及び純資産の部合計	3, 288, 329

第2 損益計算書

損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 : 千円)

	科	目		金	額
経	常収			2, 284	1, 344
	保険料等	収 入		2, 278	3, 280
	保	険	料	2, 278	3, 280
	資 産 運 用	収 益		6	6, 063
	利息及	び配当金等』	以入	6	6, 063
経	常費	用		2, 117	7, 466
	保険金等支	払 金		501	, 797
	保	険 金	等	156	6, 839
	解 約	返 戻	金	325	5, 995
	その	他 返 戻	金	6	6, 076
	再	保険	料	12	2, 886
	責任準備金等	繰入額		317	7, 410
	支 払	備金繰入	、額	25	5, 232
	責 任 準	は 備 金 繰 え	入額	292	2, 177
	事 業	費		1, 298	3, 258
	営業費	及び一般管理	里 費	1, 210), 996
	税		金	38	3, 706
	減 価	償 却	費	48	3, 068
	退職給	付引当金繰力	入額		486
経	常 利	益		166	6, 878
特	別利	益			322
税	引 前 当	拍 期 純	利 益	167	7, 201
法	人 税 及	な び 住	民 税	11	, 480
当	期	純 利	益	155	5, 721

第3 個別注記表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……… 償却原価法 (定額法)

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産…… 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備………8~25年

工具器具備品……3~10年

② 無形固定資産…… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

営業費及び一般管理費に係る消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、 前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 表示方法の変更

期末日時点で未払となっている取消返戻金、解約返戻金、その他返戻金および支払保険金の表示方法は、従来、損益計算書上、それぞれ「保険料(マイナス)」(前事業年度384 千円)、「解約返戻金」(前事業年度10,321 千円)、「その他返戻金」(前事業年度一千円) および「保険金等」(前事業年度一千円) に含めて表示し、貸借対照表上、同額を未払金に含めて表示しておりましたが、実態をより適切に表示するため、当事業年度より、損益計算書上、「支払備金繰入額」(当事業年度23,481 千円)として表示し、貸借対照表上、同額を「支払備金」として表示しております。

- 3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額………… 6,062千円
 - (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権…………………………………………84,357千円

短期金銭債務………………………… 8,820千円

- 4. 損益計算書に関する注記
 - (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

諸手数料及び集金費・・・・・・・・ 739,291千円

(2) 収益及び費用に関する事項

① 正味収入保険料 1,933,322千円

③ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

(a) 国債 · · · · · · · 5,678千円

(b) 預金······ 385千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数 · · · · · · · · · · · · · · · 10,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、異常危険準備金繰入超過額、退職給付引当金の否認、未払賞与の否認、評価性引当額等であります。

- 7. 金融商品に関する注記
 - (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、 次のとおりであります。 (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1, 453, 264	1, 453, 264	_
(2) 有価証券			
満期保有目的	1, 442, 661	1, 461, 440	18, 778
(3) 代理店貸	142, 752	142, 752	_
(4) 供託金	109, 495	109, 789	293
(5) 未払金	(76, 919)	(76, 919)	_

- (注)1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。
 - 2. 金融商品の時価の算定方法
 - (1) 現金及び預貯金は、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (2)有価証券および(4)供託金は、市場価格によっております。
- (3)代理店貸、並びに(5)未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社名	議決権の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱レオパ	直接	当社商品	代理店	739, 291	代理店貸	84, 357
	レス21	100%	の販売	手数料			

(注)取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

- 9. 1株当たり情報に関する注記
 - ① 1株当たり純資産額…… 72,546円81銭
 - ② 1株当たり当期純利益…… 15,572円12銭
- 10. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てております。